

# コロナショックを踏まえた 高速道路政策のあり方 —Society 5.0実現に向けて—

2020年7月9日

一般社団法人 日本経済団体連合会

産業政策本部主幹 脇坂大介



## 1. これからの高速道路政策の視点

- (1) 積極的な「未来への投資」
- (2) 「選択と集中」の徹底
- (3) 「デジタル強靱化」の推進
- (4) 安全・安心の確保

## 2. 取り組むべき施策

- (1) ミッシングリンクの解消
- (2) 道路メンテナンスのデジタル化
- (3) 自動車とのデータ連携の拡大
- (4) トラック隊列走行の早期実用化

# 1. これからの高速道路政策の視点

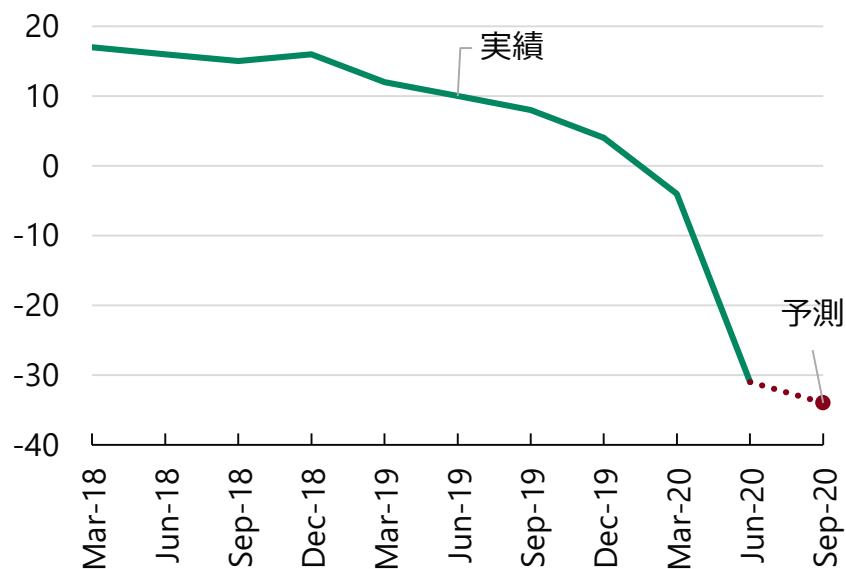
## (1) 積極的な「未来への投資」



- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大防止のために、国内外での経済活動が大幅に縮小された影響で、日本経済は急激に悪化。
- ▶ 景気回復・経済成長に向けて、ストック効果が強く期待できるインフラへの重点的投資が必要。

### 日銀短観 業況判断D.I.

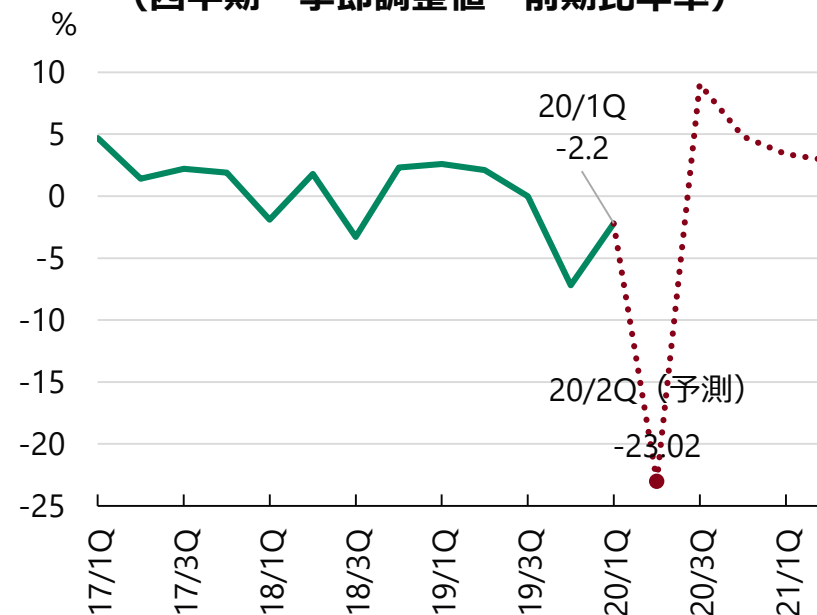
(全規模・全産業・四半期)



出所：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

### 実質GDP成長率の推移

(四半期・季節調整値・前期比年率)



出所：内閣府「2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（2020年6月）

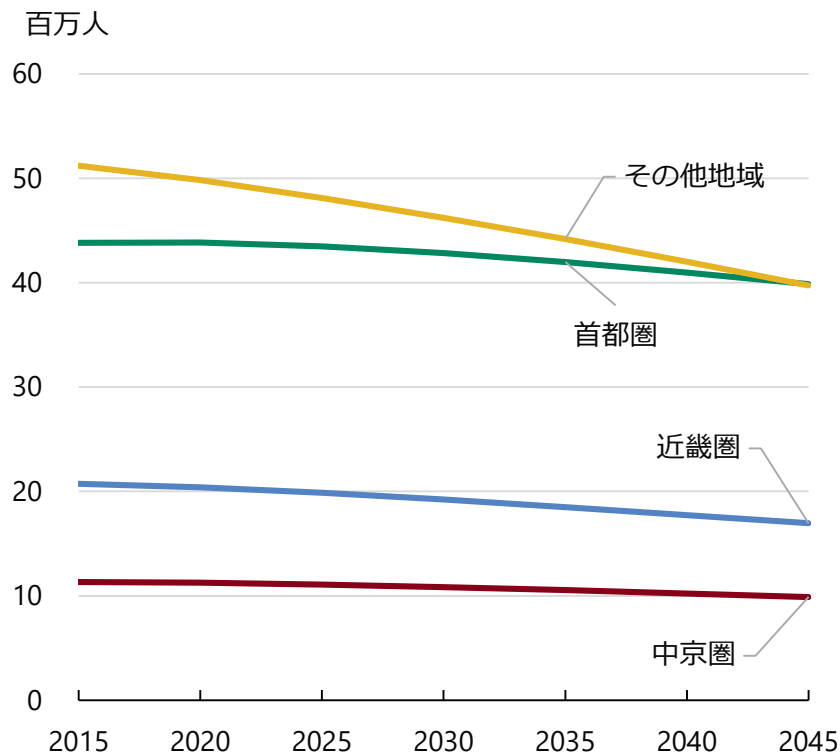
# 1. これからの高速道路政策の視点

## (2) 「選択と集中」の徹底



▶ 地方における人口減少が急速に進行。長期的な人口動態を慎重に見極めたうえで、「選択と集中」の観点から高速道路整備を進めることが必要。

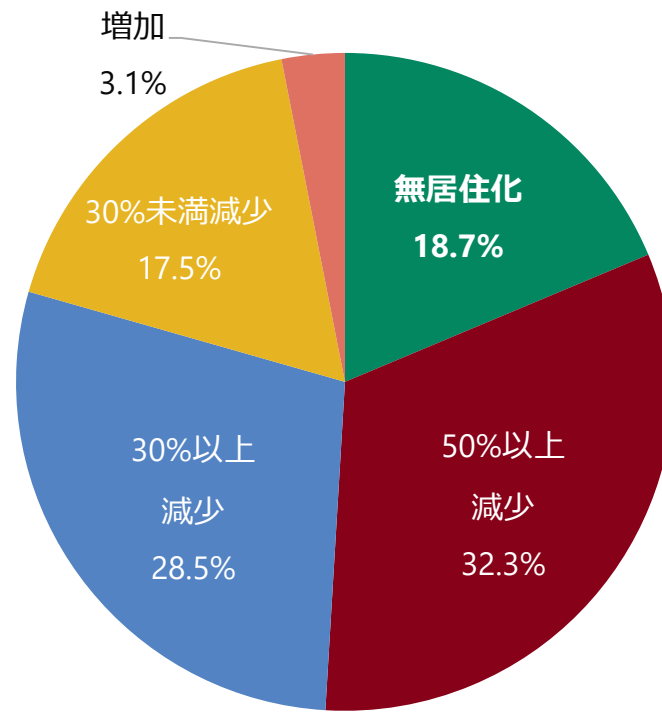
### 各圏域の将来推計人口



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

### 各居住地域（1kmメッシュ）の

### 人口増減（2015～2050年）



注：1kmメッシュベースの地点数で計算。

出所：総務省「平成27年国勢調査」等をもとに国土交通省国土政策局が作成したデータを使用。

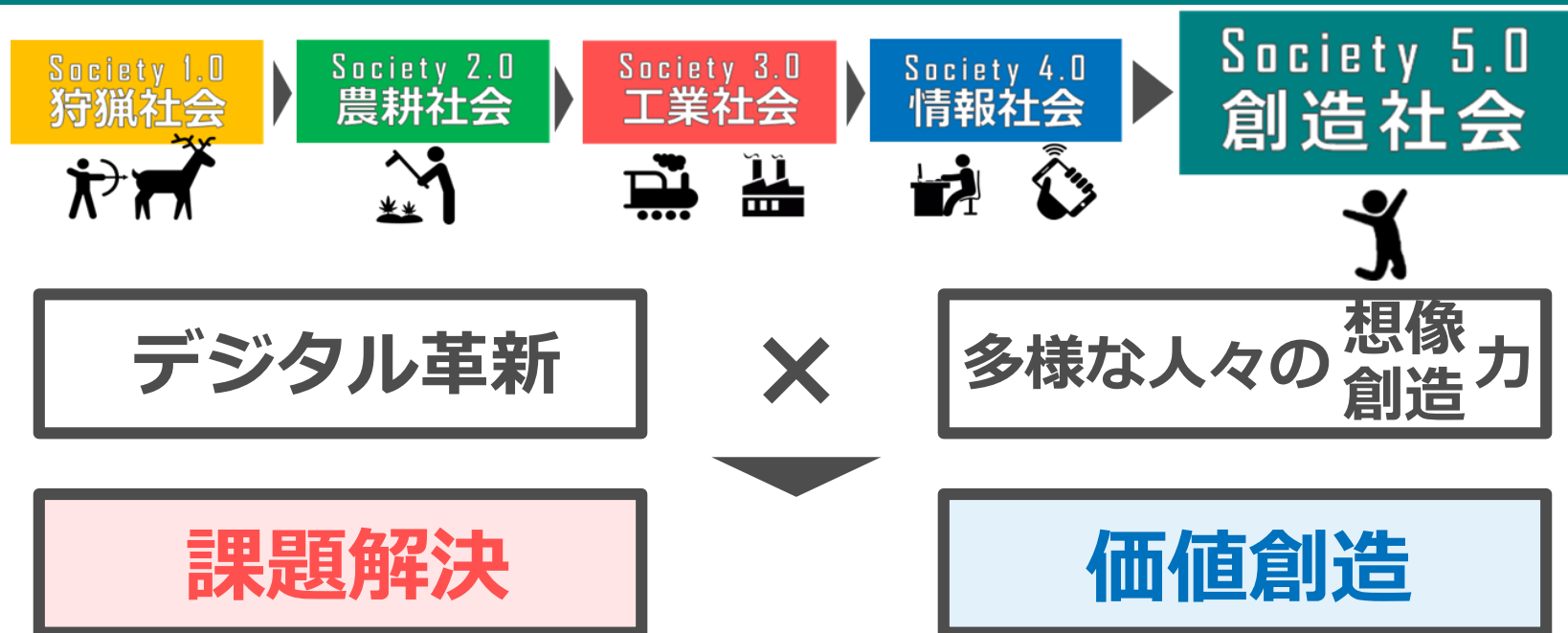
# 1. これからの高速道路政策の視点

## (3) 「デジタル強靱化」の推進



- ▶ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の進展により、社会のあり方が大きく変化。DXを通じて課題解決・価値創造を実現する「Society 5.0」の実現が必要。
- ▶ コロナショックにより、接触機会の削減が必要な状況下で、いかにして経済活動を維持するかという課題が表出。業務の遠隔・非接触化等の「デジタル強靱化」が重要に。

# Society 5.0



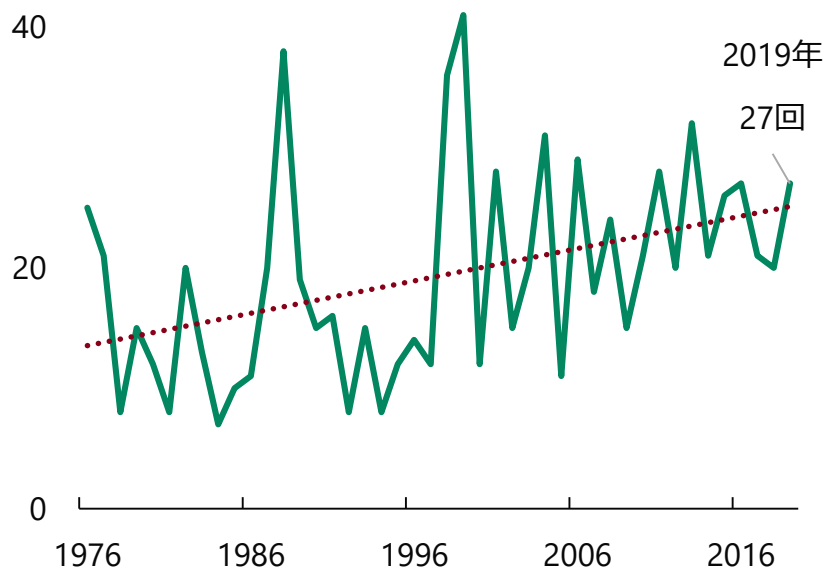
# 1. これからの高速道路政策の視点

## (4) 安全・安心の確保



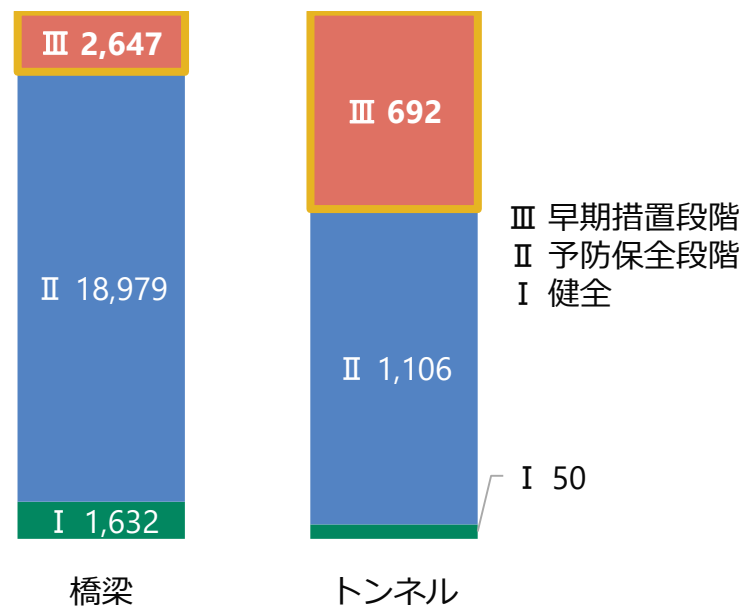
- ▶ コロナショックを機に、各社において自然災害も含めた有事におけるBCP/BCMの見直しが進む。
- ▶ 高速道路においても、防災・減災の取り組み、インフラメンテナンスの着実な推進が求められる。

### 大雨の年間発生回数（全国）



注：降水量80mm/h以上の大雨の回数。  
出所：気象庁ウェブページ

### 道路点検結果（高速道路会社管理分）



出所：国土交通省「道路メンテナンス年報」

## 2. 取り組むべき施策

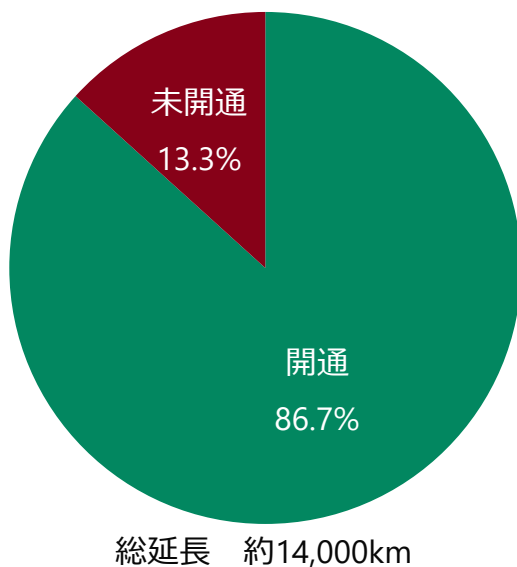
### (1) ミッシングリンクの解消



- ▶ 平時における交通の利便性向上はもとより、災害時に備えた交通ネットワークの多重性確保の観点からも、ミッシングリンクの解消は重要。
- ▶ 特に大都市圏幹線道路については、企業の生産性向上に大きく寄与することから、早期整備を期待。

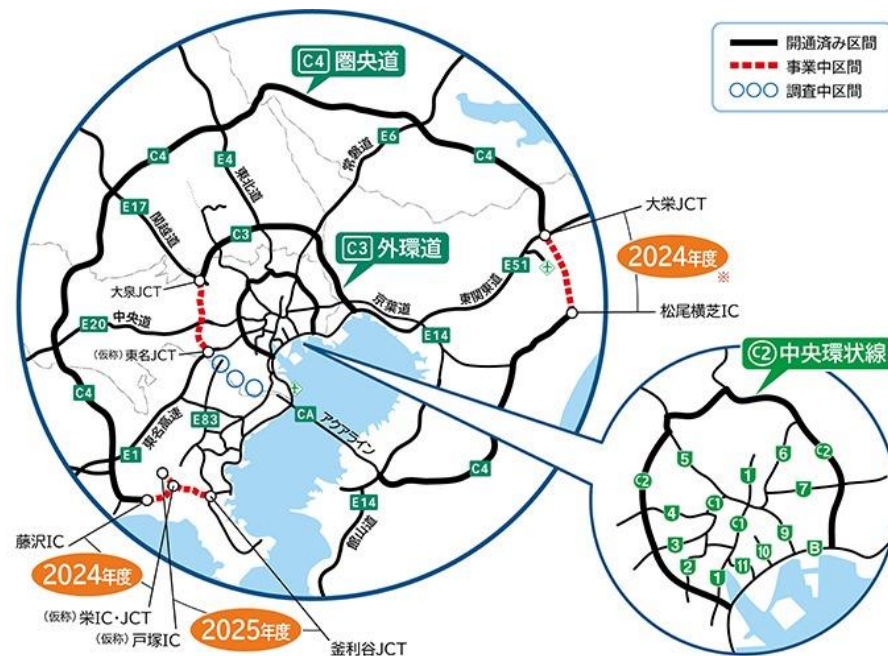
#### 高規格幹線道路開通延長

(2020年度末予定)



出所：国土交通省道路局資料

#### 首都圏3環状道路の開通状況



出所：国土交通省関東地方整備局ウェブページ

## 2. 取り組むべき施策

### (2) 道路メンテナンスのデジタル化



- ▶ センシング技術による道路構造の把握、ドローンによる点検など、デジタル技術を道路メンテナンスに積極的に活用していく視点が不可欠。

経団連「Society 5.0の実現に向けた規制・制度改革に関する提言」（2020年3月） 抜粋

#### ドローンを活用した各種施設の定期点検・調査に向けた制度整備

- ✓ 道路等の定期点検・調査においては、各種ガイドラインや告示において近接目視やテストハンマーを用いた打診による確認が求められている。
- ✓ 「近接目視によるときと同等の健全性の診断を行うことができると定期点検を行う者が判断した場合には、その他の方法についても、近接目視を基本とする範囲と考えてよい」等の記述もみられるが、ドローンを活用できることは明記されず。
- ✓ 点検を行う事業者は導入を躊躇せざるを得ない状況。



- ▶ 各種ガイドラインや告示においてドローンを活用した点検・調査が認められることを明文化すべき。
- ▶ ドローン活用するための条件を把握できるよう具体的な事例を示すべき。



## 2. 取り組むべき施策

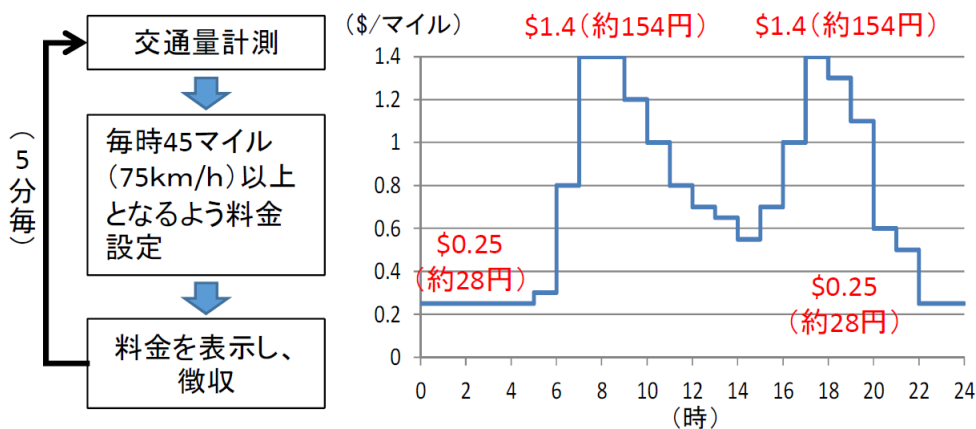
### (3) 自動車とのデータ連携の拡大



- ▶ ETC2.0の普及促進等による、自動車とのデータ連携の拡大が重要。
- ▶ 収集されるプローブデータは、交通マネジメントはもとより、「国土交通データプラットフォーム」を通じて、防災・減災、物流、観光など様々な分野への活用が見込まれる。

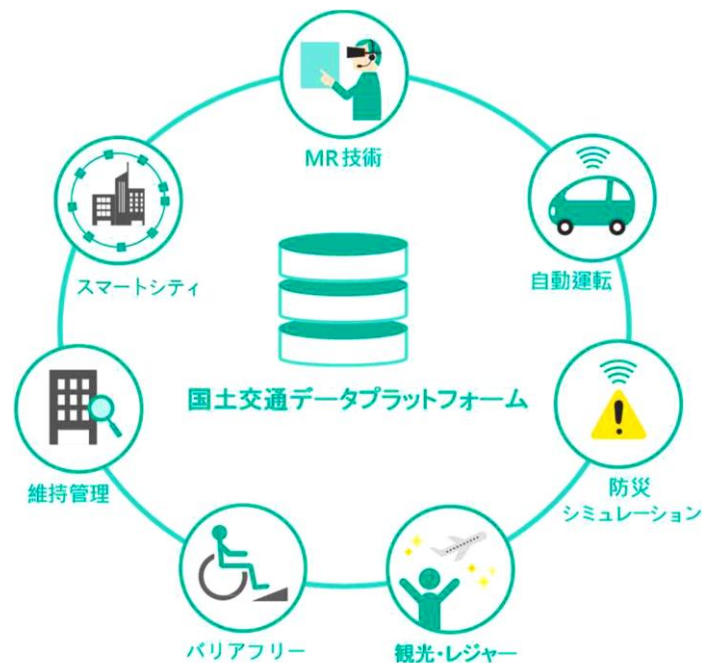
#### 変動料金による混雑緩和 (米国・カリフォルニア州)

メトロ・エクスプレスレーンにおいて、道路の混雑状況に応じて、5分単位で料金を変動させる仕組みを導入。



出所：国土交通省道路局資料

#### 国土交通データプラットフォーム



出所：国土交通省大臣官房資料

## 2. 取り組むべき施策

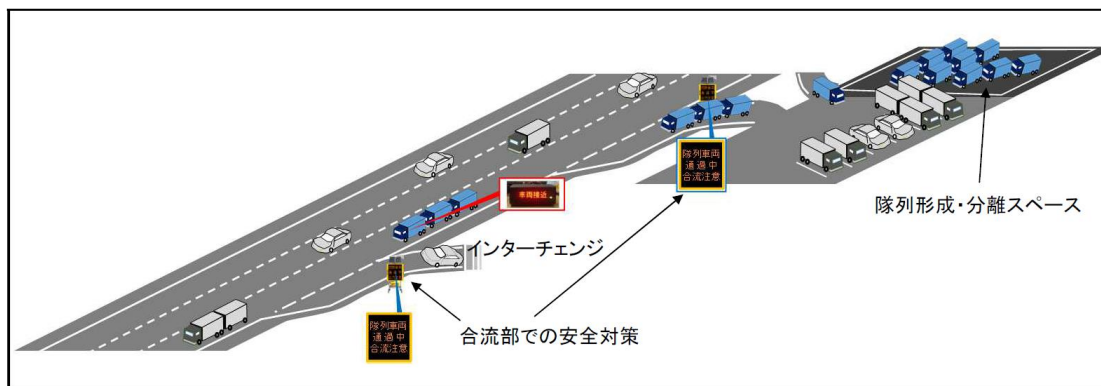
### (4) トラック隊列走行の早期実用化



- ▶ 高速道路でのトラック隊列走行が実用化すれば、中長距離物流の効率化が実現するだけでなく、県をまたぐ人の移動の削減も可能に。
- ▶ 技術開発・実証実験とともに、分合流部、隊列形成・分離スペースなどのインフラの整備が必要。

#### 隊列走行に必要な高速道路インフラ（イメージ）

商業化まで



普及時

